



タイトル Title	朝鮮における「近代」と国家：ソフトステートから近代国家へ
著者 Author(s)	木村, 幹
掲載誌・巻号・ページ Citation	MINERVA 人文・社会科学叢書26『国家と民族を問いなおす』,187-210
刊行日 Issue date	1999-05-15
資源タイプ Resource Type	Book / 図書
版区分 Resource Version	author
権利 Rights	
DOI	
JaLDOI	
URL	http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/90000380

表題・朝鮮における「近代」と国家

神戸大学大学院 助教授 国際協力研究科

木村 幹

目次

はじめに

第一節 初発条件としての朝貢体制

第二節 「上からの近代化」とソフトステート

第三節 選択その一 — 西洋の衝撃の否定

第四節 選択その二 — 資源動員なき富国強兵

第五節 選択その三 — 富国強兵なき主権国家化

第六節 李承晩と朴正熙 — 朝鮮王朝の再現

第七節 主体国家 — マイナスのバランスの模索

むすびにかえて

はじめに

「近代」¹。それは朝鮮半島にとっては正に激動の時代であった。「近代」に先立つ一九世紀前半までの朝鮮王朝時代の五〇〇年間は、日本と清による二度の侵略を除けば、比較的平穏な時期であったことを考えるなら、一八六〇年代の朝鮮版黒船来襲から現在に至るまでの僅か一三〇年程迄の間に、朝鮮／韓国が経てきた経験と変化がいかに凄まじいものであるかを知ることができよう。

本稿の目的は、この朝鮮の「近代」について、朝鮮半島の国家と国際システム、そして、経済発展の関りから、再整理しようというものである。このような観点から朝鮮の「近代」について振り返った時、我々が第一に気付くことは、朝鮮半島における「近代」とは、朝鮮半島の諸国家が、従来の、そして新たなる帝国や列強から、「自主独立」を達成せんとする時代であった、ということであろう。「近代」とそれを前提とする新たな国際システムの到来は、朝鮮半島の諸国家を如何なる形で規定し、また、朝鮮の諸国家はここから如何なる対応を行ったか。これこそが本稿が論じようとする第一の点である。第二は、経済発展と朝鮮半島諸国家の「近代」への対応の関係である。「近代」に際しての朝鮮半島諸国家の対応は、朝鮮半島の経済的近代化とどういう関係を有し、我々はそれをどのように整理することができるのか。

以上のような問題意識に基づき、以下、朝鮮半島の各々の時代の各々の勢力が選択した、「近代」に対する国家戦略の違いを比較・分析したうえで、最後に、結論として、朝鮮「近代」における国家と民族の問題について簡単にまとめてみようと思う。それでは早速、本論に入っていくこととしよう。

第一節 初発条件としての朝貢体制²

特定地域における近代化の問題を考える上で、第一に重要なことは、対象となる地域の近代化が開始される段階での初発条件であろう。この点について、朝鮮半島において最も重要なのは、朝鮮半島が、前近代において一貫して、朝貢体制と呼ばれる中華帝国を中心とする国際システムに包含されていた、ということであろう。そこで本章ではまず、この朝貢体制がどのようなものであり、それが朝鮮半島の諸国家にどのような影響を与えていたかについて簡単に確認してみることとしよう。

まず、朝貢体制そのものについてである。朝貢体制については、今日まで、様々な角度から研究が行われており、論者の捉え方も実に様々であるが、それらを総合して言えるのは大凡次の二つのことであろう。第一に、朝貢体制とは、中華帝国及び周辺王朝が自らの軍事的コストを最小限に留める為の国際システムであった、ということであろう。周知のように、中心となる中華帝国とは、天から全地上世界、即ち、「天下」の支配を委任された「天子」を戴く帝国であるという建前に立つ存在であり、それ故、その支配は、少なくとも理念的には、全地上世界に及ばねばならなかった。しかしながら、当の中華帝国の歴史そのものが如実に示すように、中華帝国も現実的には必ずしも周辺諸国に対して、常に軍事的な優越性を保つことはできず、それ故、その支配は必然的に一定の地域に限定されることとなった³。ここに中華帝国は、自らの掲げる建前と現実との間に、深刻な矛盾に直面する。朝貢とは、正にこのような中華帝国の矛盾を埋めるべく発案されたものであった。即ち、中華帝国の天子は、自らが軍事的に完全に制圧できない地域の王朝に対して、その存在をそのまま許容するのみならず、彼らに自らの「天下」の支配権を理念的に分与することにより、彼らを自らの理念的な枠組みに取り込もうとした。これにより、中華帝国は、自らの帝国としての建前を崩すことなく、自らを取り巻く現実と妥協することが可能となった。また、このことは、周辺王朝からすれば、彼等が中華帝国との無用の軍事的緊張を回避しつつ、自らの存在を維持することが可能となったことを意味していた。朝貢という形を取ることで、中華帝国と周辺王朝は、共に、過大な軍事的負担を回避することにより、自らの体制の安定を保つことができたのである。

尤も、このように言えば、朝貢体制とは、その実質においては、今日の集団安全保障システムに類似したものであったのではないか、という疑問が生じるであろう。確かに一見すれば、そこには中華帝国と周辺王朝という、複数の「国家」が存在し、朝貢という形式を通じて、相互の安全が結果的に保障されている。しかしながら、朝貢体制を見る上で、第二に重要な点は、中華帝国は確かに、朝貢体制の中で、周辺王朝と共存こそしていたが、それでも、中華帝国は朝貢国に対する支配権を、理念的には勿論、実質的にも相当程度行使し続けていた、ということであろう。このことについて、まず理念的な側面から見て行くなれば、例えば、「時間」を支配する権限は中華帝国の天子が一元的に管理していた。天子が朝貢国の国王に分与した権限は、飽くまで朝貢国が支配する「地」に対する範囲に限定されており、その他の権限は、全て天子がそのまま保持しており、例えば、暦の作成、元号の制定等を、朝貢国が独自に行うことは許されなかった。また、同様のことは他ならぬ「天」との関係に

についても言うことができる。天壇を作って「祭天」することができるのは天子だけであり、それが朝貢国王に許容されることは決してなかった。朝貢国は飽くまで、天子から地上の支配権の一部を一時的に委任されたに過ぎず、その支配権は天から直接与えられたものではなかった。天からの委任を受けていない以上、彼らは天と直接的に対話することはできず、これが可能なのは天子だけであった。

厄介なのは、中華帝国の朝貢国に対する支配は、このような理念的な範囲に留まるものではなかった、ということであろう。既に述べたように、朝貢国の支配権は、中華帝国から一時的に委任されたものであり、このことは、中華帝国の側はいつでもこの「委任」を取り消し、その支配地域を直接統治へと転換することが可能であることを意味している。そもそも中華帝国が朝貢国に対して分与した支配権は、文書その他によって明確に定められたものではなく、その解釈は中華帝国によって、自由に読み替え可能なものであった。事実、国境貿易・対外関係等において、中華帝国は朝貢国に対して様々な要求を行い、それらの殆どは朝貢国の負担によって賄われていた⁴。勿論、究極的には朝貢国にも朝貢体制からの離脱の自由は存在していたが、それは即ち、軍事面を含む中華帝国との全面対決を意味しており、一部の極めて有力な周辺王朝を別にすれば、このような選択を行うことは事実上不可能であった。何故なら、朝貢体制からの離脱は、既存の中華帝国が「帝国」であることを否定することを意味しており、それは自らこそが天から真の委任を受けた帝国であることを宣言すること捉えられていたからである。それは周辺王朝が、「中原逐鹿」することを意味していたのである。

それではこのような朝貢体制の存在は、朝鮮半島諸国家の「近代」に如何なる影響を与えたのであろうか。次にその点を具体的にみてみることにしよう。

第二節 「上からの近代化」とソフトステート

朝鮮半島が「近代」に遭遇したその時期、半島を支配していたのは朝鮮王朝であった。王朝の成立が、李成桂の「威化島回軍」に始まることに象徴される⁵ように、朝鮮王朝は、歴代の朝鮮半島諸王朝の中でも特に、中華帝国との関係に規定された王朝であった。その影響を後の近代化との関係で整理するなら、次のようになろう。

第一に、他の朝貢国同様、朝貢体制への包含の結果、朝鮮王朝の軍事的負担は大きく削減された⁶。大明会典等に端的に記されているように、この時代の朝鮮王朝は、中華帝国の最も忠実な朝貢国であり、それは言い換えるなら、朝鮮王朝が明・清といった中華帝国の権威を承認し、その「帝国」としての地位を受け入れていたことを意味していた。中華帝国との軍事的対決を断念した朝鮮王朝にとって、自らの軍事力増強は、中華帝国の警戒を招くだけの行為であり、それ故、朝鮮王朝の軍備は基本的に軽備な状態に留まることとなった。朝貢体制への包含は、もう一つの脅威である日本に対しても有効であった。秀吉の朝鮮侵略、朝鮮で言う壬申倭乱の以前も以後も、朝鮮王朝は、特段の日本に対する軍備を行った訳ではなかったが、それもまた、日本の侵略に対して、中華帝国の軍事的支援を期待できる状況があって可能なものであった。

一言で言うなら、朝鮮王朝は、安全保障において、朝貢体制を最も積極的に利用した王朝であった。このような政策は、王朝の軍事的負担を削減することにより、王朝の長期的な安定を齎したが、その結果、朝鮮王朝は安全保障の為の支配領域内部からの資源動員を行う必要が生じず、王朝の社会に対する支配は緩やかなままで留まることとなった。通常の王朝や国家においては、安全保障上の必要性こそが、王朝や国家の社会への積極的関与と支配強化を齎し、時に社会変革へと導くのであるが、朝鮮王朝には、そもそもの出発点からこの必要性が存在せず、それ故、王朝の社会への浸透も必要とされなかったのである。

本稿において重要なことは、このような朝貢体制への包含の結果、「近代」との遭遇の時点で、朝鮮王朝の社会統制力が極めて弱体であった、ということであろう。この点については、表1の日朝両国の財政規模を見れば一目瞭然であるが、このような初発条件の違いは、結果的に、「近代」に際して朝鮮を、日本のような「上からの近代化」を選択した諸国とは異なる道へと導くこととなった⁷。

この点を考える上で、まず、前提として、「上からの近代化」について、整理して見ることにしよう。最初に所謂、西欧の衝撃があり、この脅威を逸早く察知した一部勢力が国家の主導権を握って「上から」の改革を開始する。改革の目的は、国家の防衛であり、それ故、改革においては、軍事的強化とその為の経済的・社会的等々の基盤整備が必要とされる。国家はこのような改革の前提として、これらの改革を行う資源をまず以て調達する必要がある、その為に従来とは異なる国家の社会への深い介入が必要となる。富国強兵は殖産興業を必要とするのみならず、近代官僚制を具備する近代国家を必要とし、西洋の衝撃は、従来緩やかな支配を行う前近代王朝国家を近代国家へと変容させる。成立した近代国家はその強力な統制力により、

支配領域内部から強力に資源を動員し、「上からの近代化」を貫徹させる⁸。

しかし、朝鮮半島の諸国家はこれとは異なる道を歩むこととなった。これについては、二つの要因を指摘することができよう。第一は、既に述べてきたように、朝鮮半島の諸国家が、そもそも要求される国内からの資源動員能力を著しく欠いており、このような過程を完結させることが困難であった、ということである。このような資源動員能力の不足は、例えば、解放以後の韓国においても同様であった⁹。第二の要因は、第一の要因とあいまって、朝鮮半島の諸国家が、自らを、世界の列強と伍して行くことのできない小国である、と予め認識していたことであった¹⁰。このような朝鮮の自国認識は、例えば、一九世紀朝鮮における開化派の代表的人物であった、金玉均もが、以下のように述べていることから知ることもできよう。

余、又日廷当路の諸人と、時に東洋の時勢を論じ、以て我国財政の困却に及び、以て振作の由なしとす。諸君、均しく云へらく、若し朝鮮政府にして国債委任状を謀らば、以て成る可しと¹¹。

尤も、このように朝鮮半島の諸国家が、極めて「ソフトな」国家と、それに合致した形で小国意識を有していたとしても、それは即ち、朝鮮半島の諸国家が、自らの「独立」を断念したことを意味したものでなかった。それでは、「近代」において、朝鮮半島の諸国家は、どのような道を模索し、その選択はどのような結果を齎したのであろうか。次に、このような選択の一つを、開国期の朝鮮王朝から具体的に見てみることにしよう。

第三節 選択その一 — 西洋の衝撃の否定

朝鮮半島の諸国家は、日本のような「ハードな」近代国家とそれを利用した国内資源動員に基づく、「上からの発展」を選択しなかった。しかし、それは朝鮮籍諸国家が、「近代」に際して、自らの生き残りを断念し、無策のまま滅亡の道を選んだことを意味するものではない。それでは、彼らはどのような選択を行ったのであろうか。

選択の第一は、西洋の衝撃そのものを否定する、ということであった。日本が行ったような近代化への選択は、当然のことながら、「近代」の到来が、従来のもので自国の存在を不可能とする、という認識を前提にしている。言い換えるなら、それは、仮令、客観的には「近代」が到来し、付随する「近代的国際秩序」への対応の必要性が生じていたとしても、この新たなる状況下において、従来通りの体制で、自らの存立維持が可能である、と看做されるのであれば、根本的な改革は行われぬことを意味している。

朝鮮半島において、このような主張を行った政治勢力には、大きく二つが存在した。言うまでもなく、その一つは、従来通りの鎖国論者、即ち、衛正斥邪論者達である。朝鮮こそが、真の中華、言い換えれば、正当な真理を継承する、とする彼らによるならば、西洋とは、従来も存在した「夷狄」の一種に過ぎない。文明的に遙か先を行く朝鮮にとって、彼らは見習うべき対象ではあり得ず、それに倣って改革を行うなど、想像だにできぬことである。真理は常に正しいのであり、一時的にはともかく、最後には必ず勝利する¹²。

このような衛正斥邪論者が、「近代」の到来を、「衝撃」と考えなかったのは当然であった。しかし、朝鮮において興味深いことは、朝鮮の開国を指導した開国論者達も、やはり、「近代」を自らの変革を迫るものではない、と考えていたことであろう。一八六〇年代の朝鮮開国を指導した朴珪寿は、衛正斥邪論者とは全く逆の立場から、やはり、「近代」の到来を、朝鮮王朝従来の政策の延長線上で対応可能なものと解釈した。彼によれば、西洋諸国は夷狄ではなく、朝鮮が朝貢してきた「大国」の一つである。大国というものは、確かに軍事的に強大であるが、それにより直ちに朝鮮の存在を脅かすものであるとは言えない。春秋時代の「七国」がそうであったように、確かに大国の中に、徒に軍事力に訴え小国の存在を脅かすものもあるが、大国の中には、礼を尽くせばこれに答えてくれるものも必ずあり、重要なことは、朝鮮が大国を注意深く選択して行くことである。そもそも、自らの近隣に大国が存在するということは、「衝撃」ではなく、朝鮮はいつの時代にも大国に礼を尽くすことにより、生き延びて来た。朝貢とは正にそのような大国に対する「礼」であり、今回もそのようにすれば良いのである。何れにせよ、「近代」は恐ろしくも、特殊なものでもない¹³。

朝鮮は一時はこうして「西洋の衝撃」そのものを否定した。それは即ち、この時代の朝鮮においては「近代」が特殊な時代と認識されず、それ故朝鮮には「近代化」が起らなかつたことを意味していた。しかし、言うまでもなく、このような対応には限界があった。それなら、「ソフトな」国家を前提とする朝鮮の諸国家には、これ以外に如何なる「近代」への対応が存在したのであろうか。次に、この点について、朝鮮近代史の中から対立するあと二つの選択について具体的に見てみることにしよう。

第四節 選択その二 — 資源動員なき富国強兵

当初は単なる軍事的改革から始まったものが、社会改革へと発展し、やがては、当該国民の意識的変革までをも呼び起こす。言うまでもなく、有名なトインビーの「文明の伝播」の説明¹⁴であるが、それは朝鮮から近代を見るものからすれば自明なものではない。朝貢体制への包含、とその結果としての「ソフトな」国家、という、特殊条件から出発した朝鮮であったが、この朝鮮においても、やがて、「近代」が東アジアにおいて本格化する頃になると、「軍事的改革」を図模する勢力が出現することとなる。所謂、一九世紀の開化派がそれである。

しかしながら、朝鮮の開化派が日本や他国のそれとは明確に異なっていたのは、既に引用した金玉均の言からも明らかのように、彼らもやはり、小国意識とその前提である「ソフトな」朝鮮の国家に規定されていた、ということであった。改革が軌道に乗り始める未来のことはいざ知らず、「近代」を迎えた段階での朝鮮は、彼らの意識の上でも現実においても「小国」であり、改革に用いることのできる資源は僅少であった。朝鮮の開化派とは、このような過酷な条件を元に「開化」への道を模索し、これに取り組んだ人々であった。

彼らの選択は明瞭であった。即ち、改革は必要であるが、これを遂行する自前の資源は存在しない。しかし、改革には先立つ資源は不可欠であり、国内からの資源動員が不可能なら、それは「外部」から調達されるしかない。外部とは即ち列強のことであり、その為には自らの改革を支援してくれる「公正な」列強が必要である¹⁵。

彼らのこのような認識は、他国史しか知らぬ者には、矛盾したものと映るであろう。確かに「近代」において改革が必要なのは、自らの存在が脅かされているからである。彼らを脅かすのは、言うまでもなく列強であり、ここにおいて列強は信頼できぬ存在と看做される他はない。しかしながら、彼らは列強を警戒しながらも、同時に列強が自らを支援してくれることを前提に、自らの議論を打ち立てている。この意味で確かに彼らの議論は矛盾しているが、このような開化派が、実は一八六〇年代開国論者の流れを引いている、という事実¹⁶を指摘するなら、彼らの論理の理解は若干は容易になろう。即ち、彼らは、確かに開国論者らに比べれば、「近代」を深刻には考えてはいたが、それでもやはり、列強の中でも「公正な」国は存在するはずである、という前提の上に議論を打ち立てていたのである。勿論、それを楽観論に過ぎる、と非難することは容易であろう。しかし、そのような列強が存在しないとすれば、彼らはどのようにして「強兵」を行えば良いのであろうか。

当然のことながら、このような開化派の選択は、列強の朝鮮半島への介入を呼び起こし、それは開化派の急速な没落を齎すこととなっていた。「近代」の否定が挫折し、「外部資源による近代化」も挫折した。それなら、朝鮮にまだ残されている選択とは何なのであろうか。次に、朝鮮王朝の指導部が現実にとった選択について見てみることにしよう。

第五節 選択その三 — 富国強兵なき主権国家化

冒頭で述べたように、朝鮮の「近代」史とは、即ち、朝鮮諸国家が「自主独立」を模索する歴史であった。しかしながら、「小国」朝鮮には、列強との正面对決は困難であり、その為の「富国強兵」も早期の段階で放棄された。実際、併合以前の朝鮮は、西洋への開国から三〇年間、相当数の兵力を持つ近代的な軍隊も、また、それを支える為の近代的な基盤をも持つことはなかった。例えて言うなら、朝鮮半島には、連合艦隊や八幡製鉄所は疎か、熊本鎮台も富岡製糸所さえ存在しなかったのである。そのことは、ある段階から朝鮮王朝が「富国強兵」を断念していたことを意味している。

しかし、それならば、併合以前の朝鮮王朝が、列強に食いつかれ、植民地へと一直線に転落するだけの存在であったかと言えば、その答えは否であろう。国家建設や経済開発の面から言えば、併合以前の朝鮮半島には、日本や中国と比較されるようなドラスティックな改革は存在しなかったが、それでも「近代」史のある段階まで、朝鮮王朝という「国家」の地位は、着実に向上を続けた。朝鮮を見る上で重要なことは、我々が無意識の前提としがちな「近代とは切り離し不可能な存在である」という、トインビー的認識から、自由になることである。そして、朝鮮王朝は、この不可分に見える「近代」を、一度は見事に分解してみた。

このような「近代」の部分的受容の先頭に立ったのは、高宗を中心とする、朝鮮王朝の中核勢力であった。今日、彼らの外交方針は「勢力均衡政策」と呼ばれている¹⁷が、それはその名の通り、列強の勢力を巧みに操縦することにより、列強を相互に対立させて勢力均衡状態を演出し、相対的に朝鮮王朝の地位を浮かび上げようとするものであった。この伝統的な「夷を以て夷を制する」傾きのある朝鮮王朝主流派の選択であったが、ここで我々が見落としてはならないのは、これにより朝鮮王

朝は、自らの存在を一定期間維持しただけでなく、寧ろ、国外的には勿論、国内的にも自らの立場を上昇させて行ったということであろう。

この点について、対外的な面から見て行けば、重要なことは、朝鮮王朝がこの過程において、自らを位置づけの曖昧な朝貢国という立場から、主権国家へと上昇させていった、ということであろう。その意味で、一八九七年の大韓帝国成立は「近代」朝鮮史のハイライトであった。ここに至るまでの高宗と側近の「勢力均衡政策」は思い切ったものであり、彼らは、自らの権力を脅かす勢力に対しては、その脅威が国内外の何れかであるかを問わず、一貫して「外からの力」を利用して、これを押し潰した。重要なことは、自らの主権国家化、即ち、近代国際システムにおける「自主独立」実現に辺り、朝鮮王朝は一貫して、富国強兵から独立維持の為の「独立戦争」、そして、条約改正へと繋がる、日本的な路線とは異なる道を歩み続けている、ということであろう。日清・日露戦間期における、朝鮮半島を巡る日露の勢力均衡は、決して、朝鮮王朝が偶然に獲得したのではなく、彼らが自ら演出したものであった。日米中露という世界四大国の間に位置する、という現在も変わらない、朝鮮半島の地勢学的条件は、「勢力均衡外交」の必要条件であり、彼らはそれを積極的に利用した。大韓帝国は、「近代」に当たって朝鮮王朝が意図した結果であったのである。

重要なことはそれだけではない。見落とされてはならないのは、高宗を中心とする朝鮮王朝支配層は、このようにして半島に列強を引き込み、この過程に守旧派・急進開化派・穏健開化派・独立協会等、国内政治勢力を巻き込むことにより、対外的な自主独立と同時に、国内における国王への権力集中を実現していった、ということであろう。一言で言うなら、次のようになろう。「近代」は、位置付けの曖昧な朝貢国であった朝鮮王朝に、主権国家となるのか、それとともに他の主権国家の一部となり、その中で自らの権力を解体させて行くのか、の選択を迫ることとなった。そして、日本同様、朝鮮王朝も、自らが主権国家足ることを望み、それへ向けての「努力」を行うこととなった。尤も、目的は同じではあったが、その手段は大きく異なった。朝鮮王朝は列強間の勢力均衡状態を演出することにより、朝貢体制からの離脱とその結果としての「対外主権」を獲得し、合わせて、王権に対抗する政治勢力を一掃、「対内主権」をも獲得した。

朝貢体制と近代のウェストファリア的な国際システムとを比較した時、最大の相違は、前者が唯一の大国の存在を前提とする一極システムであるのに対して、後者が複数の大国が互いの存在を認めながら併存する、多極システムである、ということであろう。朝鮮王朝は、このような「多極システムとしての近代国際システム」を積極的に利用した。彼らの成功の原因はそこに存在し、また、失敗の原因もそこにあった。日露戦争後の朝鮮半島での日本の覇権確立 — それは朝鮮王朝にとって予想外の結果であった — は、朝鮮半島から「多極システムとしての近代国際システム」の条件を失わせ、僅か五年の間に、栄光に満ちた大韓帝国を、植民地へと転落させて行くこととなる。朝鮮は再び「帝国の支配」へと逆戻りする結果となるのである。

しかし、幕間的な「帝国の時代」は、「日帝三五年」で終了し、朝鮮半島は再び「多極システムとしての近代国際システム」の中に投げ出されることとなる。それでは、解放以後の朝鮮半島の二つの国家、大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国は、この再び訪れた「近代」にどのように対応していったのであろうか。次に章を変えて、この点について見てみることにしたい。

第六節 李承晩と朴正熙 — 朝鮮王朝の再現¹⁸

大韓民国初代大統領、李承晩が「親米派」であり「反共の闘士」であったことは有名である。しかし、その彼が大統領在任時もそれ以前も、アメリカと円滑な関係になかったことは、今日では、見落とされがちである¹⁹。この一見矛盾して見える、李承晩とアメリカの関係は一体、如何なるものであったのであろうか。

李承晩において特徴的であったのは、対日闘争から、南北対立に至るまで、彼が一貫してアメリカに、朝鮮半島へのコミットメントを増加させることを要求して来た、ということであろう。そして、彼が活躍した殆どの時期において、李承晩が要求するアメリカのコミットメントの水準は、アメリカ自身が望み、準備していたレベルを遙かに越えており、結果、両者は時として激しく対立することとなった。東アジアにおける国益極大化の為、時として、日本や中国、そして、ソ連との決定的対立よりも、妥協をも模索するアメリカの姿勢は、李承晩にとっては物足りないものであり、また、アジアの辺境に自らを強制的に引き込もうとする李承晩のやり方は、アメリカにとっては、時に、自らの世界戦略への障害であると認識されていた。

李承晩政権時代、即ち、一九五〇年代までの米韓両国の圧倒的な国力差と、不安定な当時の韓国の政治状況を考えれば、このような李承晩のやり方は、徒にアメリカの韓国に対する印象を悪化させるだけのものであるかのようにも見える。しかしながら、この李承晩のやり方を冷静に「近代」とそれに対する朝鮮半島諸国家の対応、という観点から眺めた時、我々はそれ

が、実は嘗て韓国併合以前に、高宗とその側近勢力が目指したものと極めて類似していることを知ることができよう。李承晩の理解によるなら、朝鮮の国家には、「近代」の国際システムにおいて、自力で「自主独立」を達成するという戦略は、選択不可能であった。自力での「自主独立」が選択肢として存在しない以上、独立韓国にとって重要なことは、列強に自らが重要であることを認知させ、その存在が列強にとっても有益である、と思わせることであった。李承晩から見れば、北朝鮮とは、中国やソ連という大国の傀儡政権に過ぎず、このような大国の脅威から韓国が自力で自らを守ることが不可能であることは、当然のことであった。列強の脅威に対抗する為には、これに「勢力均衡」するもう一つの大国を、朝鮮半島に引き止めるしかない。これこそが李承晩が望んだものであった。

朴正熙が当初目指したものは、これとは異なっていた。戦前日本軍国主義の影響を色濃く受けた朴正熙が、政権獲得当初目指したのは、日本型の「上からの近代化」であり、彼は、少なくとも一度はこれを実現すべく改革に乗り出すこととなった。しかし、その彼が直面したのは、またもや韓国の国家には、「上からの近代化」の為の資源動員能力が決定的に欠如している、という、これまた朝鮮王朝が直面したのと同じ現実であった。朴正熙はここに自らの政策を大転換させることを余儀なくされることとなる²⁰。

周知のように、朴正熙がここから目指したのは、今日、輸出志向型開発戦略と呼ばれる、外資積極利用による「近代」化路線であった。朴正熙が李承晩と最も異なっていたのは、李承晩が韓国の防衛において、アメリカの軍事力に全面的に依存し、それ故、韓国軍の強化と、その基盤としての経済開発に深い関心を有さなかったのに対し、軍人出身の朴正熙が、ベトナム戦争が本格化する中要求された南北朝鮮対立の「朝鮮化」の課題に答えるべく、韓国軍の軍事力を強化し、その基盤整備として積極的な経済開発へと乗り出していった、ということであった。このような両者の相違にも拘らず、共通していたのは朝鮮半島の置かれた状況であった。朝鮮半島の国家には、資源動員能力が著しく欠如しており、他方、「近代」国際システムは、韓国という国家の存在を常に存在の危険に晒していた。否、条件だけから言えば、アジア戦略の中心をベトナムへとアメリカが移しつつあった六〇年代に政権を担当した朴正熙の置かれた状況の方が、遙かに困難であった。

このような観点から考えた時、我々は朴正熙政権が行った「外資を利用した経済開発」という選択を、全く異なる立場から捉えることができよう。即ち、NIEs型の発展とは、嘗て日本やドイツが選択した、国内から資源を動員し、これを国家が上から戦略的に選択投資する、という一国主義的な発展の道を辿ることのできなかつた韓国が、嘗ても、そして当時もその為の最大のネックであった、「上からの近代化」の為の資源調達を、国内からではなく、海外から行うことにより、「ソフトな」国家の弱点を補おうとするものであったのである。

結果として、朴正熙の二度目の選択は成功し、六〇年代以降の韓国は急速な経済発展を実現することとなる。しかし、このような韓国の成功の背景には、単なる市場経済の優位性のみならず、再び列強の角逐の場となった韓国に、アメリカと日本という二つの列強が重点的に支援を行った、という国際的条件が存在した、ということは見落とされてはならないであろう。即ち、大韓帝国の時と同様に、冷戦時代の朝鮮半島においても「勢力均衡」が存在した。複数の大国が同時存在するという「近代」国際システム、これこそが韓国に列強の目を向けさせ、韓国の近代化は成就したのである。朴正熙が成し遂げたもの、それは即ち、開化派が目指した、「資源動員なき富国強兵」であった。

「近代」の多極的国際システムと、「ソフトな」国家。解放以後の韓国もこうした「近代」に規定されて来た。それでは、朝鮮半島のもう一つの国家、朝鮮民主主義人民共和国は、同じ条件にどのように対応していったのであろうか。次にこの点について見てみることにしよう。

第七節 主体国家 — マイナスのバランスの模索

国際システムという観点から、韓国と北朝鮮を比較した際の最大の相違は、韓国の背後にある二つの大国がこの期間を通じて同盟関係にあり良好な関係を保って来たのに対し、北朝鮮の背後にある二つの大国がスターリン批判以後、深刻な対立関係にあったということであろう。このことは、韓国にとっての「勢力均衡」が、比較的単純な南北対立という軸で考えられたのに対し、北朝鮮はこの南北の「勢力均衡」以外にも、同じ社会主義圏の中でのもう一つの「勢力均衡」を考慮しなければならなかった、ことを意味している。

実際、朝鮮半島の南北分断は、朝鮮史において、特殊な状況を齎していた。韓国にとって、南北分断は、北朝鮮という緩衝地域により、北方二大国の直接的な脅威から遮断されたことを意味していた。「解放以後の韓国は国際政治学的に見れば島国である」と言われる由縁であるが、このような条件は、北朝鮮には存在しなかった。実際、「自主独立」という観点から見れば

ば、北朝鮮にとって最も深刻な脅威は、休戦ラインの南からの脅威よりも、寧ろ、北方二大国からの干渉の危険性であり、北朝鮮には、常にこのどちらかの衛星国家に転落する可能性が存在した。中ソは、北朝鮮への「宗主権」を巡って相争い、北朝鮮はこれへの対応に苦慮することとなる。

ここにおいて北朝鮮が選択したのは、「国際的孤立」であった²¹。中ソ対立が先鋭化した一九六〇年代、北朝鮮が打ち出したのは「主体思想」という名の特異なイデオロギーであった。「自国の革命と建設にたいして主人としての立場を堅持する²²」ことを中心とするこのイデオロギーにおいて、真に念頭に置かれたのは、公式に掲げるアメリカ帝国主義からの「自主独立」ではなく、寧ろ、各々が世界革命の「主人」であることを自任する中ソ両大国に対して、北朝鮮自らが「主人としての立場を堅持する」ことであった。

主体思想を考える上で重要なことは、韓国同様、北朝鮮においても、背後の二列強に対して、物理的に対抗することは不可能であり、またそのように認識されていた、という事実であった。南からの強力な圧力が加えられた北朝鮮にとって、同時に北方の二大国のどちらかと事を構えることは、即ち、自らの崩壊を意味しており、また仮に事をかまえたとしても、彼らに対する勝算は事実上存在しなかった。このような状況に置かれた北朝鮮であるが、重要なことは、北朝鮮もまた、このような深刻な国際対立下に置かれた五〇年代後半以降、自らの相対的な「自主独立」を達成していった、ということであろう。中ソ対立までの北朝鮮には、各々ソ連派・延安派と呼ばれた、親ソ・親中派が存在し、金日成と彼を擁するパルチザン派は、それらの際どいバランスの上に立つ存在に過ぎなかった。しかし、金日成は、中ソ対立を利用して、自らの権力独占を実現させて行くこととなる。

この意味で、彼が親ソ・親中両派に対する決定的な闘争を開始したのが、スターリン批判直後であったということは象徴的である。スターリン批判に伴い、東欧諸国の「小スターリン²³」が相次いで権力の座を追われたこの時期、金日成の権力もまた、親中派・親ソ派の双方からの激しい批判に晒されることとなった。結果的には、彼らとの闘争に際どく勝利する金日成であったが、その際の彼の戦略の最大の特徴は、一つの勢力を打倒するに当たって、他方の勢力に依存することなく、親中・親ソ派双方を、双方のマイナスのバランスを考慮しつつ、同時に駆逐していった、ということであった。対立する中ソは、自分達自身の対立に縛られながら、北朝鮮への効果的な介入を行うことができず、結果、中ソは共に北朝鮮内部における自らの影響力を縮小させて行くこととなった。高宗は、列強の半島へのコミットメントを増大させて行くことにより、勢力均衡状態を作り出し、「自主独立」を実現した。対して、金日成は、中ソ対立の中、中ソ双方のコミットメントを注意深く削減して行くことにより、自らと自らの支配する国家の地位を相対的に向上させ、結果的にせよ、中ソ両大国と直接的に国境を接する自らの国家の、「自主独立」を達成するに至ったのである。金日成もまた、半島における中ソの勢力均衡を「演出」したのである。

尤も、その為に北朝鮮の側が払った代償も甚大であった。親中・親ソ両派を駆逐することにより内的・外的双方の「自主独立」を達成した金日成であったが、そのことは同時に、北朝鮮が中ソ双方と一定の距離を保ちつつ、自らの体制を維持して行かねばならぬことを意味していた。親中・親ソ両派との闘争の中で、彼らと中ソの繋がりを非難した金日成は、必然的に、両国から嘗てのような支援を受けることが困難となり、結果、北朝鮮は、以後、社会主義圏の水準から見ても、著しく遅れた経済体制と、時代遅れになった軍隊を抱えながら、独自の社会主義を掲げて、強大化する韓国と対峙することを余儀なくされる²⁴。しかし、北朝鮮にとってそれは恐らく、それほど重要なことではなかったであろう。朝鮮戦争で明らかになったように、北朝鮮が独力で米韓連合軍と対決することが困難であることは自明であり、対立こそすれ、中ソは結局は、アメリカの脅威の前には北朝鮮救済を余儀なくされるはずである。事実、中ソ対立下のベトナム戦争は、そのことを実地で証明して見せていた。

重要なことは、北朝鮮も結局は、近代の多極的国際システムにおいて、自国の経済開発発展よりも、「勢力均衡」演出により、「自主独立」を実現して行った、ということであろう。北朝鮮という「小国」における、多少の経済開発と軍備増強が、北方の二大国に対備するのには不十分である以上、日本的な近代化メカニズムが北朝鮮において作用しなかったことは、当然のことであったかも知れない。その意味において、北朝鮮もまた、「富国強兵なき主権国家化」を目指す、朝鮮王朝の伝統を継ぐ国家であったのである。

それでは、このような「近代国際システム」と朝鮮籍国家の関係は如何に総括することができるのであろうか。最後に、この点について触れると共に、進んで、朝鮮半島の今後の課題について簡単に述べて見ることとしよう。

むすびにかえて — 朝鮮半島における「近代」と国家

以上、本稿で述べて来たことを簡単にまとめてみよう。

第一に、朝鮮諸国家にとって、「近代」という時代は、新たな国際秩序の中で、自らの「国家」を如何にして、位置付けるか、という試練に直面した時代であった。第二に、朝鮮諸国家も、そこから日本と同様に、「自主独立」の道を選択し、そこから様々な試行錯誤をくり返していった。第三に、そこにおける朝鮮諸国家の最大の特徴は、日本が「近代」への対応として、自前の軍事力とその前提としての自国内からの資源動員という、自己完結的な「自主独立」を目指したのに対し、朝鮮半島諸国家は、寧ろ、自らの地勢学的条件を積極的に利用して、半島における大国間の勢力均衡を演出することにより、「自主独立」を成し遂げていった、ということであろう。現在の朝鮮の二つの国家、大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国は、正にそのような朝鮮半島諸国家の試行錯誤の結果であり、彼らは見事にその課題を成し遂げたかのように見える。

しかしながら、このような朝鮮諸国家のやり方は、現在、再び大きな危機に直面しつつある。中ソ対立を利用して、自らの「主体性」を実現した北朝鮮は、ソ連の崩壊とロシアの朝鮮半島からの後退、という国際条件の変化により、危機に瀕しつつある。現今の金正日政権の日米への接近は、北朝鮮の経済危機も然ることながら、後退したロシアに代わって日米を引き込むことにより、半島での大国間の勢力均衡を、再演出せんとする為であることは、今更指摘する必要もないであろう。同様のことは韓国についても言うことができよう。冷戦終結と北朝鮮の軍事的脅威の事実上の消滅は、韓国自身の巨大化と相まって、今日、韓国と日米両国の関係を大きく代えようとしつつある。最早、韓国が日米から容易に支援を得ることのできる条件は存在せず、韓国は国際社会の中での「独り立ち」を迫られつつある。無視することのできない巨大な存在となった韓国が、如何にして、日米との「対抗関係」の中で、「自主独立」を維持して行くのか。韓国外交の今後は大いに注目すべきであろう。

韓国には、より大きな問題も存在する。即ち、将来の統一問題がそれであるが、金正日の総書記就任と関係五ヶ国の暗黙の支持により、短中期的には安定が予想される北朝鮮であるが、一〇年を越える長期的な観点から見ると、北朝鮮の現体制をこのまま維持して行くことは困難であり、やがては、韓国はこの「統一のコスト」を負わされることとなろう。現段階においても、トルコをも含むOECD加盟国の中で、資源動員能力が最低の韓国²⁵が、膨大な統一のコストをどうして負担して行くのかは、大きな課題であろう。韓国はここから、今日まで回避して来た「ハードステート化」を選択し、自らのドラスティックな改革に着手するのか、再び、大国の支援を仰いで、その中に「勢力均衡」を演出するのか。朝鮮諸国家は、自らが「東アジアの火薬庫」であることを活かして効果的に列強の支援を引き出して来た。しかし、統一韓国は、数多いアジア諸国の一つに過ぎず、もし、韓国が後者の道を歩むのであれば、その時韓国は、他アジア諸国と、大国の支援を求めて競争することを余儀なくされるであろう。それとも、韓国は再び自らを「火薬庫」とすることを選択するのであろうか。

朝鮮半島の不安定化を齎したのは、「近代」という時代であった。しかし、世界がそうであるように朝鮮半島においても、「近代」は終焉しつつある。「自主独立」という課題を成し遂げた統一韓国がどこに向かうのか。「近代」に初めて直面した時同様、韓国は、今また新たな試練に直面しているのである。

参考文献

- 一. 西嶋定生『中国古代国家と東アジア世界』(東京大学出版会、一九八三年)。
- 二. 原田環『朝鮮の開国と近代化』(溪水社、一九九七年)。
- 三. 森山茂徳『近代日韓関係史研究』(東京大学出版会、一九八七年)
- 四. 李鍾元『東アジア冷戦と韓米日関係』(東京大学出版会、一九九六年)。
- 五. 鐸木昌之『北朝鮮』(東京大学出版会、一九九二年)。
- 六. 拙稿『徳治』の論理と『法治』の論理 『愛媛法学会雑誌』二〇一三・四。
- 七. 拙稿『国家の『強さ』と社会の『強さ』』、『比較法史研究 - 思想・制度・社会』

¹ 本稿においては「近代」という用語を modern の意味で用いている。それ故、本稿が対象とする時代は、所謂歴史的な「近代史」の時代のみならず、解放以後をも含んでいる。

² 朝貢体制については、西嶋定生『中国古代国家と東アジア世界』(東京大学出版会、一九八三年)、浜下武志『近代中国の国際的契機』(東京大学出版会、一九九〇年)二五―四八頁、及び、拙稿『徳治』の論理と『法治』の論理 『愛媛法学会雑誌』二〇一三・四、等。

³ 先述『徳治』の論理と『法治』の論理、及び、拙稿『臣民』からネーションへ 『愛媛法学会雑誌』二二―二。

⁴ 例えば、寺内威太郎「近世における朝鮮北境と中国」、朝鮮史研究会第三四回大会報告(一九九七年一〇月一八日)。

⁵ 朝鮮王朝は、元朝防衛援助の為に高麗王朝から派遣された軍司令官、李成珪が鴨緑江で軍を返して起こした軍事クーデタ

一(威化島回軍)により成立した。

⁶ 当時の朝鮮王朝軍については、例えば、丁若・『増補 與猶堂全書』(景仁文化社【韓国】、一九七〇年)の各所。

⁷ この点については、拙稿「国家の『強さ』と社会の『強さ』」『比較法史研究』五、をも参照。

⁸ 明治維新における独立と富国強兵と殖産興業の関係については、正田健太郎『日本における近代社会の成立』(中)(三嶺書房、一九九二年)七五頁以下。

⁹ 李正世『韓国財政概観 近代化過程』(博英社【韓国】、一九六五年)二八〇―二八一頁。また、大西裕「韓国官僚制と経済成長」『法学論叢』一三〇―一、二、等を参照のこと。

¹⁰ 朝鮮半島における小国意識については、筆者の一連の論文参照のこと。

¹¹ 『金玉均全集』(亜細亜文化社【韓国】、一九七九年)二四頁。読み下しは、琴乘洞『金玉均と日本』(緑蔭書房、一九九一年)一―一四頁に従った。

¹² 衛正斥邪論者については、原田環「朴珪寿の対日開国論」『人文学報』四六、同「朴珪寿と洋擾」旗田先生古希記念会編『朝鮮歴史論集』下(龍溪書舎、一九七九年)、同「一九世紀の朝鮮における対外的危機意識」『朝鮮史研究会論文集』二一、等。

¹³ この点については、拙稿『儒教的レッセフェール』と朝貢体制』『法学論叢』一三一―一六、一三三―一四。

¹⁴ トインビー『歴史の研究』、「歴史の研究」刊行会、一九六六―七二年)の各所。

¹⁵ 例えば、『金玉均全集』二三頁以下。

¹⁶ このような思想的系譜については、姜在彦『朝鮮の開化思想』(岩波書店、一九八〇年)等を参照のこと。

¹⁷ 例えば、森山茂徳『近代日韓関係史研究』(東京大学出版会、一九八七年)の各所。

¹⁸ この時代の韓国においては、膨大な軍事負担は、ほぼアメリカの援助額と一致しており、それ自身が韓国国家に追加的な資源動員を要求しはしなかった(表2)。

¹⁹ 李承晩とアメリカの関係については、李鍾元『東アジア冷戦と韓米日関係』(東京大学出版会、一九九六年)。また、拙稿『『小国意識』とナショナリズム』『愛媛法学会雑誌』二二―三・四。

²⁰ 先述、大西「韓国官僚制と経済成長」。

²¹ 鐸木昌之『北朝鮮』(東京大学出版会、一九九二年)一九〇頁以下。

²² 金炳植『金日成首相の思想』(読売新聞社、一九七二年)

²³ スターリン批判前後の東欧については、関之『東欧問題の研究』(経済往来社、一九五八年)。

²⁴ 鐸木『北朝鮮』、四八頁。

²⁵ 表3参照のこと。

表 1

西暦	年号	年度	総歳入	米価	t 換算	軍事費	t 換算	軍事費 ／歳入
年	国王年		千元	円／百kg	千 t	千元	千 t	%
1895	高宗	32	1557			321		20.6
1896		33	4809	4.61	104	1028	22	21.3
1897		34	4191	5.32	78	979	18	23.3
1898		35	4527	7.04	64	1251	17	27.6
1899		36	6473	5	111	1447	24	22.3
1900		37	6162	5.27	92	1636	24	26.5
1901		38	9079	5.03	128	3594	51	39.5
1902		39	7586	6.19	68	2786	25	36.7
1903		40	10766	6.78	84	4123	32	38.2
1904		41	14214	6.91	103	5180	37	36.4

参考

西暦	年号	年度	総歳入	米価	石高換算	t 換算	陸軍費	海軍費	t 換算	
年			千円	円／石	千石	千 t	千円	千円	千 t	%
1875	明治	8	69483	7.28	9544	1431	6959736	2825843	201	14
1877		10	52338	5.55	9430	1414	6137293	3167512	251	17.7
1882		15	73508	8.93	8231	1234	9201465	3439654	212	17.1
1887		20	88161	5	17632	2644	12419674	9818276	667	25.2
1892		25	101462	7.24	14014	2102	14635252	9133106	492	23.4
1897		30	226390	11.98	18897	2834	60147988	50394534	1384	48.8
1902		35	297341	12.66	23486	3522	49442059	36326188	1016	28.8

註・拙稿「近代朝鮮の自国認識と小国論」『愛媛法学会雑誌』二一一二、より作成。

表 2

年度	総収入 (A)	外援収入 (B)	国内資源 (C)	軍事費 (D)	対充資金 (E)	対充資金 (F)	中国防費補填	B/A %	D/A %	B/D %	F/D %
1954	12600	4470	8129	5992	4470		2069	35.5	47.6	74.6	34.5
1955	32378	15054	17324	10638	15054		5120	46.5	32.9	141.5	48.1
1957	41509	22451	19058	11246	22451		4833	54.1	27.1	199.6	43
1958	45480	24580	20901	12732	24580		4830	54	28	193.1	37.9
1959	44900	18910	25990	13919	18910		5300	42.1	31	135.8	38.1
1960	47656	16763	30893	14707	16763		5347	35.2	30.9	114	36.4
1961	50004	24438	25566	16565	24059		16103	48.9	33.1	147.5	97.2
	ウォン	ウォン	ウォン	ウォン	ウォン		ウォン	%	%	%	%

註・財務部理財一課編『**醉軒雲虞** 財政構造人 政策概観』(財務部理財一課【韓国】、一九六七年)一二五頁、及び、李正世『**韓國財政税** 近代化過程』(博英社【韓国】、一九六五年)二八三頁、より作成。

表 3

国名	租税負担率(1) (社会保証費除く) %	租税負担率(2) (社会保証費含む) %	備考
韓国	18.8		19.6 (1994年)
日本	19.3		29.1
トルコ	18.9		23.5
アメリカ	21		29.7
カナダ	29.7		35.6
アイスランド	28.8		31.3
アイルランド	30.7		36.3
イギリス	27.6		33.6
イタリア	30.1		47.8
オーストリア	28.8		43.6
オランダ	29.7		48
ギリシャ	27.3		41.2
スイス	20.8		33.2
スウェーデン	36.1		49.9
スペイン	21.7		35.1
デンマーク	48.3		49.9
ドイツ	23.9		39
ノルウェー	34.2		45.7
フィンランド	33.6		45.7
フランス	24.3		43.9
ベルギー	29.4		45.7
ポルトガル	23		31.4
ルクセンブルグ	31.9		44.6
オーストラリア	28.7		28.7
ニュージーランド	35.7		35.7
OECD全体	28.5		38.7

註・統計庁『国際統計年鑑』(統計庁【韓国】、一九九七年)二九八一
二九九頁より作成。韓国以外の諸国のデータは1993年。社会保証
費を含めて計算した時の韓国の「ソフトステート性」は明確である。